会計関係部課長会議　会議録

１　日　　時　　令和３年８月１７日（火）午後１時３０分から午後２時３０分

２　会　　場　　ＺＯＯＭによるＷｅｂ会議

３　当 番 市　　高浜市

４　出 席 者　　愛知県会計局会計課　課長　鈴木　光代

愛知県会計局会計課公金管理・収入Ｇ課長補佐　大橋　巌

愛知県会計局管理課会計企画・調整Ｇ課長補佐　伊藤　浩志

愛知県会計局管理課財務電算Ｇ課長補佐　道祖　一生

名古屋市会計室次長　名和　浩一　始め３７名

（尾張旭市、日進市、長久手市　欠席）

市長会事務局　財政係長　梶浦　稔　始め２名

５　内　容

（１）開　　会　　市長会事務局　梶浦　稔

（２）あいさつ　　愛知県会計局会計課　課長　鈴木　光代

［要旨］県政運営協力、証紙売りさばき業務お礼。今後はキャッシュレス収納の導入などにより証紙の需要の減少が想定される。デジタル化、キャシュレス化に向けたスケジュールを踏まえつつ証紙制度を検討していくことになる。２０１６年制定の愛知県公契約条例の紹介。

（３）議長選出　　高浜市会計管理者兼会計グループリーダー　三井　まゆみ

（４）議　　題

議題１	指定金融機関・収納代理金融機関からの手数料見直しの要望について（豊橋市提出）
提案市 （豊橋市）	**趣旨説明** 三井住友銀行から令和５年４月１日より窓口収納手数料を１件２２０円請求したいと要望があり、対応できないと回答している。口座振替は継続予定。 これまで無料での取引が前提となっていた指定金融機関等による公金の支払業務及び収納業務に関して、全国銀行協会が、

	令和６年１０月より自治体からの送金に手数料を適用することを表明した。今後は状況が変わる局面になっていることなど、共通の意識を持っていけたらと考えている。
議長	**各市の状況について取りまとめ内容を説明** 回答をいただいた時点では、三井住友銀行からの要望を受けている市が多く、３８市中１４市が要望を受けていない。 その後要望を受けた市はあるか？→なし。 （提案市の豊橋市へ）各市の回答から確認したいことは？
提案市 （豊橋市）	**蒲郡市へ質問** 令和２年度から指定金融機関派出事務取扱手数料を支払い始めたとあるが納付手数料とはちがうということか？ →手数料とは違い、金融機関常駐職員の人件費のようなもの。
豊橋市	**各市からの回答を受けて** 各市、ほとんどが手数料を支払わない、または検討中ということがわかった。ＱＲコード決済の話が近い将来あると思うが遠方での支払いができるようになるなど、収納代理という仕組み自体が変わるかもしれない。国が統一的な考えを示してくれたら。県内各市の考え方は大きく違わないと感じた。
議長	**回答を受けて** 今後、金融機関も無料から手数料が必要となっていく形になると思われる。そのときには皆さんと情報共有をしていけたらと思う。
県	**県コメント** 県の指定金融機関は三菱UFJ銀行だが、現在のところ手数料見直しの要望はない。令和３年６月に収納代理金融機関の山口銀行が口座振替手数料を値上げしたいと要望してきたが応じられないと回答。収納代理金融機関の取消しを考えている。
東海市	**追加質問** 全国銀行協会から今後、会計管理者口座から債権者に振込む場合、１件６２円（＋α）の手数料をもらうという要望があるが、各市、月の定例の支払日はいつ(何回)か？東海市は１０、２０、月末の月に３回支払いをしている。 →ほとんどの市が月に３回支払いしている。

	→その他の場合　安城市…週１回（木曜日）、愛西市…６回 みよし市…週１回（水曜日）、豊川市…４回、 新城市・高浜市…５日、１０日（月６回）支払い　　以上

議題２	会計書類の電子化およびオンライン手続きの取り組み状況について（豊橋市提出）
提案市 （豊橋市）	**趣旨説明** 豊橋市は総務部に行政デジタル推進室があり、全庁的にデジタル化を推進している。今後、請求書や見積書のデジタル化を進めていく必要があるが、条例・規則がネックとなり申請書類を電子化することができていない。審査等の段階はできるが、請求書を紙でもらっている現状。紙でないと条例・規則上クリアできないのではないか。各市の取り組みをご教示願いたい。
議長	**趣旨説明を受けて** すでに導入しているのが名古屋市と岡崎市になるので、状況等を説明願いたい。
岡崎市	請求書・見積書については電子データ処理を導入済だが、業者等に様式を市のホームページからダウンロード（様式は押印廃止済）してもらいメール等でデータを市へ送付してもらう方法。受領した後はペーパーレスにはなっておらず、電子決裁にもなっていないので紙で出力し審査している。 令和３年４月１日からの国の押印見直しマニュアルを踏まえ判断基準を作成し、様式を改正し電子で提出してもらうことを可能とした。条例・規則については様式を掲載していないので改正はしていない。
名古屋市	電子決裁を導入している。請求書は紙ベースが多いので原課でスキャナで読取り、データにして決裁の中で取込んでいる。紙の書類は原課で保管している。
議長	（２）の請求書・領収書等のオンライン手続き状況についてすでに取り組んでいるのが、名古屋市始め９市だが他に取り組んでいる市はあるか？ →なし （２）について確認したいことはあるか？

豊橋市	本市の行政課（デジタル推進室）から予算決算会計規則に、特別にＯＫと入れるか今ある条例や規則を修正するしかないと回答を受けている。条例を作成していない自治体もあるということだが本市の場合は足枷になっている。岡崎市は条例があるかどうか、それに該当していないということでいいか教えてほしい。
岡崎市	条例・規則には該当していない。
県	**県コメント** 豊橋市とほぼ同じ回答となる。財務システムは電子決裁機能を有している。会計帳票の添付はできるが、現状は紙決裁でおこなっている。理由はスキャナでの取込みなどの作業の手間や画像加工による文書偽造の懸念も考えられるため。電子化は今後検討していく。

議題３	請求書の押印廃止について（知多市提出）
提案市 （知多市）	**趣旨説明** 国や県の取組みに準じて、行政手続等の押印の見直しをしたところであるが、契約手続を含む会計手続きについては十分な検討期間が確保できず継続して検討することとした。押印廃止をしている自治体が多いが、廃止した場合の事務手続きの変更や記載事項の修正方法など手法や課題について参考にさせていただきたい。
議長	**各市の状況の取りまとめ内容を説明** （１）から（４）を含めて協議をお願いしたい。押印の廃止をおこなっている市が１部廃止を含めて３８市中３１市という状況。各市の状況で確認したい市はあるか？
知多市	色々なご意見をいただいたので参考にして考えていきたい。 （追加質問）委任状の押印を廃止している市について、考えがあればお聞きしたい。 →発言なし
議長	高浜市は債権者からの正当な意思表示という考え方から見直し基準の判定として実施していない、また新城市は詳しい資料をつけていただいている。県の状況はどうか？

県	**県コメント** 　昨年度一般の行政手続きを見直しし、人事、会計も同じスケジュールで見直しをした。会計手続きは押印を求める手続きが約１４０件あり、このうち現金を支払った際の領収書や物品を引渡した際の受領書など一部の手続きを除く約１１０件の手続きについて廃止することとした。 　委任状については、請求行為については請求書本体と同様に廃止し、領収書（受領委任）については存続する。
豊川市	今年２月に押印担当部署から委任状は原則廃止と通知があった。内容として認印でおこなうものは廃止、実印のみも廃止、実印と印鑑登録証のセットの場合は存続。
議長	**議題がすべて終わり** 　せっかくの機会なので今回の議題を通じて、改めて意見交換をしたい案件があるか？ 　→発言なし 　以上をもって議題を終了する。

6　次年度当番市の決定

　市制施行順により岩倉市に決定

7　閉　　会　　市長会事務局　財政係長　梶浦　稔